

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年5月11日

【四半期会計期間】 第82期第1四半期(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

【会社名】 双信電機株式会社

【英訳名】 SOSHIN ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 杉山 雅彦

【本店の所在の場所】 長野県佐久市長土呂800番地38
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記「最寄りの連絡場所」
で行っています。)

【電話番号】 0267(67)4131(代表)

【事務連絡者氏名】 経営推進本部長代理 大森 修治

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦一丁目1番1号 浜松町ビルディング14階(本社)

【電話番号】 03(5730)4500(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営推進本部長 中西 港二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第1四半期 連結累計期間	第82期 第1四半期 連結累計期間	第81期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日
売上高 (千円)	2,981,793	2,922,179	9,503,917
経常利益 (千円)	200,966	68,797	512,852
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	89,749	17,006	35,947
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	150,218	3,948	157,929
純資産額 (千円)	12,006,632	11,574,826	11,612,975
総資産額 (千円)	15,651,509	15,732,875	15,605,734
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	5.25	0.99	2.10
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.7	73.6	74.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。
3. 第81期は決算期変更により、2022年4月1日から2022年12月31日までの9か月間になっています。これに伴い、第81期第1四半期連結累計期間は、2022年4月1日から2022年6月30日まで、第82期第1四半期連結累計期間は、2023年1月1日から2023年3月31日までとしています。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当四半期報告書提出日現在において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありませんが、「(14) 情報セキュリティに関するリスク」において以下の報告すべき事項が生じています。

(海外グループ会社における不正アクセスによる情報流出)

当社の海外グループ会社において、2023年4月7日に第三者による外部からのランサムウェアとみられる不正アクセスを受け、その後の調査の結果2023年4月14日に一部データが漏洩していることが判明しました。当該事実判明後、直ちに個人情報保護委員会等の関係各所に対し報告を行い、外部の情報セキュリティ専門機関による調査を受けています。

調査結果を受けて、当社グループにおける不正アクセスによる情報漏洩に対しては、徹底した事実調査および原因究明を実施し、再発防止策を実施するなど必要な措置を継続してまいります。

これらに伴い、不正アクセスおよび情報流出に関する調査、情報セキュリティ対策等の費用の発生が見込まれます。なお、当連結会計年度の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に与える影響額については現時点では軽微と考えていますが、情報セキュリティ対策等の費用が拡大する場合には当社業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営者による財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

当社は前連結会計年度より決算期を変更したことに伴い、第1四半期連結累計期間が前連結会計年度(2022年4月1日から2022年6月30日)と当連結会計年度(2023年1月1日から2023年3月31日)で異なるため、経営成績および各セグメントにおける前年同期比は参考数値として記載しています。

(1) 業績の状況

当連結会計年度における国内外経済は、各国のウィズコロナ政策等により経済活動の正常化が進む一方で、ロシアのウクライナ侵攻の長期化等による世界的な資源価格上昇や欧米諸国の金融引締めによる金利上昇等の影響により回復速度は鈍化しました。

このような状況のもと、当社グループの主要市場の状況は、パワーエレクトロニクス事業は半導体製造装置市場の一部に落ち込みがあるものの、工作機械市場は堅調に推移しました。一方、情報通信事業では高速大容量へ対応した新規格Wi-Fiや第5世代移動通信システム(以下、「5G」)などの市場やリチウムイオン電池市場は、北米の金融引締め等の影響に伴う設備投資の抑制や長期化する世界経済の減速の影響等で落ち込みました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高29億22百万円(前年同期比2.0%減少)、営業利益72百万円(前年同期比39.5%減少)、経常利益68百万円(前年同期比65.8%減少)、親会社株主に帰属する四半期純利益17百万円(前年同期比81.1%減少)となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。なお、当第1四半期連結会計期間から一部の販売費及び一般管理費等の報告セグメントへの配分方法を、全製品系列に配分する方法から各セグメントに帰属する部門ごとにセグメント内の製品系列に配分する方法に変更しました。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。当第1四半期連結累計期間の比較分析は、変更後の配分方法に基づいています。

〔パワーエレクトロニクス事業〕

当セグメントの売上高は17億67百万円(前年同期比27.8%増加)となりました。

ノイズフィルタは設備自動化需要に対する工作機械向けの伸張等により売上高が増加しました。また、電磁波ノイズ測定やフィルムコンデンサも増加し、セグメント全体で売上高は増加しました。

営業利益は、原材料やエネルギー価格の上昇に加え為替の円安影響に伴う輸入品のコスト増などがあったものの、売上高の増加による利益の増加により営業利益は79百万円(前年同期比11.1倍)となりました。

〔情報通信事業〕

当セグメントの売上高は12億15百万円（前年同期比25.9%減少）となりました。

積層誘電体フィルタは為替の円安効果による売上高の増加があったものの、新規規格Wi-Fiや5G向け製品等が北米の金融引締め等に伴う設備投資の抑制による需要減少の影響で減少しました。また、厚膜印刷基板もリチウムイオン電池に搭載されるヒューズ向けが長期化する世界経済の減速による需要低迷等で減少し、セグメント全体で売上高が減少しました。

営業損失は、為替の円安効果による利益の増加があったものの、売上高の減少による利益の減少により9百万円（前年同期は1億10百万円の利益）となりました。

財政状態については、当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前期末に比べ1億27百万円増加し157億32百万円となりました。

流動資産は長納期化する原材料の確保等により棚卸資産が2億32百万円および借入金による資金調達等で現金及び預金が2億74百万円増加しましたが、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったことにより売上債権が4億22百万円減少したことに加え、未収税金還付に伴い流動資産のその他が1億11百万円減少したこと等により、前期末に比べ28百万円減少し76億55百万円となりました。固定資産は退職給付に係る資産が18百万円および建物及び構築物を主とした有形固定資産が1億19百万円増加したこと等により、前期末に比べ1億55百万円増加し80億77百万円となりました。

負債は設備購入代金を主とした流動負債のその他が2億28百万円減少しましたが、借入金1億88百万円、賞与引当金が1億50百万円および仕入債務が33百万円増加したこと等により、前期末に比べ1億65百万円増加し41億58百万円となりました。

純資産は利益剰余金が17百万円減少したことに加え、その他の包括利益累計額が20百万円減少したことにより、前期末に比べ38百万円減少し115億74百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は、前期末に比べ0.8ポイント減少し73.6%となり、1株当たり純資産額は、前期末に比べ2円23銭減少し676円85銭となりました。

(2) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、94百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年5月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,102,504	17,102,504	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	17,102,504	17,102,504		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年1月1日～ 2023年3月31日		17,102,504		4,256,750		1,401,687

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,091,400	170,914	
単元未満株式	普通株式 9,604		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	17,102,504		
総株主の議決権		170,914	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式が1,000株(議決権10個)含まれています。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
双信電機株式会社	長野県佐久市 長土呂800番地38	1,500		1,500	0.01
計		1,500		1,500	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年1月1日から2023年3月31日まで)および第1四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

3．決算期変更について

2022年6月24日開催の第80期定時株主総会で「定款一部変更の件」が決議されたことを受けて、前期より決算期(事業年度の末日)を3月31日から12月31日に変更しています。従いまして、前第1四半期連結累計期間は、2022年4月1日から2022年6月30日までで、当第1四半期連結累計期間は、2023年1月1日から2023年3月31日までとなっています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	668,785	942,967
受取手形及び売掛金	2,981,619	2,581,728
電子記録債権	1,867,606	1,844,587
商品及び製品	263,289	299,637
仕掛品	512,337	551,423
原材料及び貯蔵品	1,144,170	1,300,757
その他	251,237	139,427
貸倒引当金	4,984	4,827
流動資産合計	7,684,059	7,655,699
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,112,782	5,279,652
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,766,745	3,791,989
建物及び構築物(純額)	1,346,037	1,487,663
機械装置及び運搬具	7,890,408	7,931,968
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,747,243	6,804,901
機械装置及び運搬具(純額)	1,143,165	1,127,067
土地	853,379	853,379
建設仮勘定	340,269	326,176
その他	698,321	719,094
減価償却累計額及び減損損失累計額	571,416	584,191
その他(純額)	126,905	134,903
有形固定資産合計	3,809,755	3,929,188
無形固定資産	62,238	69,950
投資その他の資産		
投資有価証券	118,716	122,498
退職給付に係る資産	3,768,247	3,786,859
繰延税金資産	37,020	44,625
その他	130,188	124,056
貸倒引当金	4,489	-
投資その他の資産合計	4,049,682	4,078,038
固定資産合計	7,921,675	8,077,176
資産合計	15,605,734	15,732,875

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	722,512	752,535
短期借入金	494,539	-
1年内返済予定の長期借入金	-	99,960
電子記録債務	519,782	522,983
未払金	304,017	305,395
未払法人税等	26,518	48,865
賞与引当金	192,171	342,567
役員賞与引当金	4,470	5,340
その他	572,408	343,833
流動負債合計	2,836,417	2,421,478
固定負債		
長期借入金	-	583,380
退職給付に係る負債	91,855	92,577
役員退職慰労引当金	31,255	22,619
繰延税金負債	1,033,232	1,037,995
固定負債合計	1,156,342	1,736,571
負債合計	3,992,759	4,158,049
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,256,750	4,256,750
資本剰余金	4,238,426	4,238,426
利益剰余金	2,911,708	2,894,513
自己株式	979	979
株主資本合計	11,405,905	11,388,710
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,767	23,920
為替換算調整勘定	63,006	70,704
退職給付に係る調整累計額	248,309	232,900
その他の包括利益累計額合計	207,070	186,116
純資産合計	11,612,975	11,574,826
負債純資産合計	15,605,734	15,732,875

(2) 【四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)
売上高	2,981,793	2,922,179
売上原価	2,242,439	2,261,102
売上総利益	739,354	661,077
販売費及び一般管理費	619,032	588,318
営業利益	120,322	72,759
営業外収益		
受取利息	77	379
受取配当金	647	94
為替差益	73,143	-
その他	7,103	2,113
営業外収益合計	80,970	2,586
営業外費用		
支払利息	-	1,578
為替差損	-	4,733
その他	326	237
営業外費用合計	326	6,548
経常利益	200,966	68,797
特別利益		
固定資産売却益	672	-
特別利益合計	672	-
特別損失		
固定資産除却損	7	508
弁護士報酬等	11,505	10,419
特別損失合計	11,512	10,927
税金等調整前四半期純利益	190,126	57,870
法人税、住民税及び事業税	11,749	38,193
法人税等調整額	88,628	2,671
法人税等合計	100,377	40,864
四半期純利益	89,749	17,006
親会社株主に帰属する四半期純利益	89,749	17,006

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	89,749	17,006
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,105	2,153
為替換算調整勘定	84,228	7,698
退職給付に係る調整額	22,654	15,409
その他の包括利益合計	60,469	20,954
四半期包括利益	150,218	3,948
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	150,218	3,948
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

弁護士報酬等の内容は次のとおりです。

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

米国におけるフィルムコンデンサ取引に関する集団民事訴訟については和解が成立しましたが、集団民事訴訟から離脱した一部企業の個別民事訴訟に対応するための弁護士報酬等です。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

米国におけるフィルムコンデンサ取引に関する集団民事訴訟については和解が成立しましたが、集団民事訴訟から離脱した一部企業の個別民事訴訟に対応するための弁護士報酬等です。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
減価償却費	91,895千円	108,275千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月18日 取締役会	普通株式	68,404	4	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年1月31日 取締役会	普通株式	34,202	2	2022年12月31日	2023年3月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	パワーエレクト ロニクス事業	情報通信事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,343,580	1,638,213	2,981,793	-	2,981,793
セグメント間の 内部売上高又は振替高	39,113	2,709	41,822	41,822	-
計	1,382,693	1,640,922	3,023,615	41,822	2,981,793
セグメント利益	7,157	110,441	117,598	2,724	120,322

(注) セグメント利益の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益との差額を調整額として表示しています。調整額 2,724千円は主に報告セグメントに帰属しない全社的な共通費用等です。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	パワーエレクト ロニクス事業	情報通信事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,715,886	1,206,293	2,922,179	-	2,922,179
セグメント間の 内部売上高又は振替高	51,133	8,848	59,981	59,981	-
計	1,767,019	1,215,141	2,982,160	59,981	2,922,179
セグメント利益又は損失()	79,285	9,555	69,730	3,029	72,759

(注) セグメント利益又は損失の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益との差額を調整額として表示しています。調整額 3,029千円は主に報告セグメントに帰属しない全社的な共通費用等です。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間から報告セグメントごとの業績をより適切に反映させるため、一部の販売費及び一般管理費等の報告セグメントへの配分方法を、全製品系列に配分する方法から各セグメントに帰属する部門ごとにセグメント内の製品系列に配分する方法に変更し、各セグメントの利益又は損失を算定しています。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の算定方法により作成しています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			セグメント間の 内部売上高又は 振替高	合計
	パワーエレクト ロニクス事業	情報通信事業	計		
主たる地域市場					
日本	1,252,834	1,135,143	2,387,977	39,113	2,348,864
北米	4,501	28,043	32,544	-	32,544
アジア	124,723	384,279	509,002	2,709	506,293
その他	635	93,457	94,092	-	94,092
合計	1,382,693	1,640,922	3,023,615	41,822	2,981,793
主要な財又はサービスのライン					
フィルタ	1,082,497	699,273	1,781,770	2,054	1,779,716
コンデンサ	211,793	179,905	391,698	39,768	351,930
厚膜印刷基板	-	730,919	730,919	-	730,919
その他	88,403	30,825	119,228	-	119,228
合計	1,382,693	1,640,922	3,023,615	41,822	2,981,793

(注)「フィルタ」の区分は、ノイズフィルタ、積層誘電体フィルタ、カブラ・バラ、LCフィルタ、「コンデンサ」の区分は、プラスチックフィルムコンデンサ、マイカコンデンサを含んでいます。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			セグメント間の 内部売上高又は 振替高	合計
	パワーエレクト ロニクス事業	情報通信事業	計		
主たる地域市場					
日本	1,691,073	823,958	2,515,031	51,133	2,463,898
北米	4,349	24,708	29,057	-	29,057
アジア	70,297	301,441	371,738	8,848	362,890
その他	1,300	65,034	66,334	-	66,334
合計	1,767,019	1,215,141	2,982,160	59,981	2,922,179
主要な財又はサービスのライン					
フィルタ	1,440,620	516,505	1,957,125	48,420	1,908,705
コンデンサ	231,792	163,025	394,817	11,561	383,256
厚膜印刷基板	-	499,382	499,382	-	499,382
その他	94,607	36,229	130,836	-	130,836
合計	1,767,019	1,215,141	2,982,160	59,981	2,922,179

(注)「フィルタ」の区分は、ノイズフィルタ、積層誘電体フィルタ、カブラ、LCフィルタ、「コンデンサ」の区分は、プラスチックフィルムコンデンサ、マイカコンデンサを含んでいます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり四半期純利益	5円25銭	0円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	89,749	17,006
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	89,749	17,006
普通株式の期中平均株式数(株)	17,100,961	17,100,935

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(期末配当)

2023年1月31日開催の取締役会において、2022年12月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議しました。

配当金の総額	34,202千円
1株当たりの金額	2円
支払請求権の効力発生日および支払開始日	2023年3月6日

(訴訟事案)

2014年11月に米国で提起された当社グループのフィルムコンデンサ取引に関する集団民事訴訟は、2018年までに和解が成立しました。また、米国の集団民事訴訟から離脱した複数の原告との個別民事訴訟が継続していますが、2018年までに原告2社との和解が成立し、前連結会計年度においても2022年12月に4社との和解が成立しました。

ただし、残りの一部原告との個別訴訟の動向によっては当社に損失が発生する可能性があります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年5月10日

双信電機株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水上圭祐

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐瀬剛

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている双信電機株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、双信電機株式会社及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前題に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前題に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。